

(代表質問)

質問日	令和7年3月7日(金)			質問方式	分割方式		
質問順位	1	会派名	自由民主党浜松	議席番号	32	氏名	倉田 清一
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 中期財政見通しについて	一人当たり市債残高の削減を目標としていた現行の中期財政計画が終期を迎え、今回、新たな「中期財政見通し」を策定し、将来負担比率と実質公債費比率を管理指標としている。令和7年度は総合計画の新たな10年間の基本計画の初年度であり、その着実な推進を支える当初予算であることから、中長期的な財政見通しであるべきと考える。 そこで、以下伺う。 (1) 現行中期財政計画の評価について伺う。 (2) 次期中期財政見通し策定の考え方について伺う。						中野市長
2 「浜松市のみちづくり計画」について	本市は、現行の「浜松市のみちづくり計画」(平成29年度～令和8年度)に基づき、三遠南信自動車道やICへのアクセス道路の整備、交通安全対策、橋梁の耐震化、道路斜面对策、道路施設の維持管理を進めてきた。現在、新たな「浜松市のみちづくり計画」(令和7年度～令和16年度)を策定している。また、三遠南信地域連携ビジョンの基幹事業である三遠南信自動車道も着々と整備が進み、青崩峠道路のトンネルも本坑が完成した。 本市は約8,500kmの道路を管理しているが、近年ではその施設の老朽化が進むとともに、大規模地震に備えた耐震化対策も急務である。市は、防災・減災、老朽化対策に対する道路管理の最適化を図るための「浜松市道路施設管理基本方針」を昨年3月に策定した。 そこで、以下伺う。 (1) 現行の「浜松市のみちづくり計画」の進捗状況に対する評価と、新たな「浜松市のみちづくり計画」の考え方について伺う。 (2) 三遠南信自動車道現道改良区間、及び(国)152号(水窪町地頭方～佐久間町大井間)の道路整備方針を伺う。 (3) 「浜松市道路施設管理基本方針」の考え方について伺う。						長田副市長 平井土木部長 〃
3 5歳児健康診査について	昨今、全国的に不登校が問題化しており、コロナ禍を経て急増している。不登校の原因は様々であるが、近年では、無気力や不安、生活のリズムの乱れ、親子関係の問題などの理由が増加している一方で、発達障害や感覚過敏、HSC(人一倍敏感な子)など個性に起因する不登校も増加している。国は、発達障害が認知される時期で、その対応の有無がその後の成長や発達に影響を及ぼす						

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	5歳児に対して健診を行い、適切な支援を行うことで、幼児の健康の保持・増進を図ることを目的に、令和10年までの実施を目指している。 本市においても、乳幼児からの切れ目のない健診体制の提供は重要と考えるが、健診の実施に加え、実施後のフォローアップ体制の構築が不可欠である。また、悉皆で行われる健診の実施には、専門職の確保が大きな課題になるとともに、一人ひとりの特性に合った支援や、就学後もその支援が継続されることが重要である。加えて、限られた人材の中で、全ての子供を把握し支援していくには効果的な情報共有が必要であるとする。 そこで、以下伺う。 (1) 5歳児健康診査の効果的な実施について伺う。 (2) 5歳児健康診査実施の体制と健診後のフォローアップ体制の構築について、取組みや検討状況を伺う。 (3) 5歳児健康診査におけるデジタル活用について伺う。	中野市長 平野医療担当 部長 〃
4 高齢者福祉施設整備助成の充実について	市内の高齢者福祉施設には築後30年以上の施設が多く、運営法人から大規模修繕に対して支援を求める声が寄せられている。静岡県においては今年度から大規模修繕に対する補助が創設されたと聞いている。 また、市内において老人福祉施設を改築する場合の補助単価は1,885千円/床である一方、県補助金の補助単価は5,475千円/床である。同一県内において、本市内外で補助単価が大きく違うのは不合理である。 そこで、以下伺う。 (1) 大規模修繕に対する補助制度を創設する考えはないか伺う。 (2) 老人福祉施設整備事業費補助金の改築補助単価の見直しについて、市の考えを伺う。	中野市長
5 インドミッションについて	インドとの交流については、昨年12月に市長が静岡県知事と共にインドを訪問し、インド政府機関や教育機関などとの友好的な関係構築を図ってきたと伺っている。人口が14億人を超えるインドは、今後の経済発展とそのマーケット規模の魅力から、近年、国内の多くの自治体から大きな注目を集めている。本市が優位的に交流を進めるためには、積極的に取組みを進めることが重要である。また、地域企業の人材不足は存続を左右する喫緊の課題となっており、昨今、外国人材の活躍に期待する地域企業が増えていると感じている。 そこで、以下伺う。 (1) インドミッションの所見と成果について伺う。 (2) 今後のインドとの連携の展望について伺う。 (3) 高度外国人材とワーカーの受入れについて伺う。	中野市長 〃 北嶋産業部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
6 産業用地確保の 取組みについて	企業活動において、地政学的リスクや為替リスクの回避、経済安全保障の観点から国内に生産拠点を置く動きがみられる。国内における企業立地ニーズが高まる中で、市内の産業用地は不足している状況である。 第三都田、阿藏山に次ぐ、次期産業用地確保の本市の取組みについて伺う。	中野市長
7 家庭ごみ有料化 について	令和6年2月定例会で可決された家庭ごみ有料化に関する改正条例では、有料化の実施時期については、今後のごみ減量目標の達成・定着状況や社会経済情勢を総合的に判断し、決定することとしている。 そこで、令和6年のごみ減量目標の達成・定着状況や社会経済情勢についての市の見解、及び今後の進め方についての市の考えを伺う。	中野市長
8 水道料金の値上 げについて	本定例会に水道料金の値上げに関する条例改正案が提出された。今回の値上げ案は、9月定例会で市長が提案した20%より更に引き下げ、減免による経過措置を設けるなど、市民生活への影響に配慮した内容となっている。一方で、水道は市民生活や企業活動を支える社会インフラであり、老朽化や耐震化の計画的な対策が必要で、そのための財源の確保が重要である。水道事業は独立採算が原則であるが、市民の安全・安心に関わる耐震化事業は公益性が高く、料金収入のみをもって財源とするのでは対応が困難ではないかと考える。 そこで、以下伺う。 (1) 改定後5年間の収支見通しと、今後の水道料金値上げの見通しを伺う。 (2) 水道施設耐震化事業への一般会計からの繰り出しについての市長の考えを伺う。	中野市長
9 八潮市道路陥没 事故を踏まえて	埼玉県八潮市で、市民生活に大きな影響を与え、人命に関わる下水道管の老朽化に起因する大規模な道路陥没事故が発生した。本市には国の緊急点検通知に該当する下水道管は無いが、市独自の判断で緊急点検を実施したとの報道があった。また、下水道施設は道路内に設置されていることが多く、施設に被害が出た場合、市民に与える影響も甚大になることから、下水施設の定期的な点検は元より定期的な路面下空洞調査が必要と考える。 そこで、以下伺う。 (1) 下水道管路施設の点検実施の状況と、今後の取組みを伺う。 (2) 路面下空洞調査の実施状況と、今後の取組みを伺う。	内藤水道事業 及び下水道事 業管理者 平井土木部長